施設費による収入		5,455,358,593
施設費の精算による返還金の支出	△	605,510,327
貸出金の回収による収入		5,390,000
貸出金による支出	△	205,588,150
その他の投資活動による収入		139,800
その他の投資活動による支出	△	1,991,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	82,363,327,688
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の償還による支出	△	3,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△	47,242,233,656
金銭出資の受入による収入		51,850,000,000
リース債務償還による支出	△	7,475,655,779
ＰＦＩ債務償還による支出	△	48,294,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,916,183,988
Ⅳ　資金増加額		3,344,486,151
Ⅴ　資金期首残高		48,078,283,505
Ⅵ　資金期末残高		51,422,769,656

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
診療業務費	722,879,997,413		
教育研修業務費	6,634,644,434		
臨床研究業務費	10,949,772,394		
一般管理費	32,052,406,780		
その他経常費用	15,725,566,166		
臨時損失	4,500,423,219	792,742,810,406	
⑵　（控除）自己収入等			
診療業務収益	△766,477,913,041		
教育研修業務収益	△ 4,440,546,548		
臨床研究業務収益	△ 5,573,744,045		
その他経常収益	△ 3,859,785,299		
臨時利益	△ 495,972,072	△780,847,961,005	
業務費用合計			11,894,849,401
Ⅱ　損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額		2,246,230,687	
損益外固定資産除却相当額		20,035,463	2,266,266,150
Ⅲ　損益外減損損失相当額			
損益外減損損失相当額		146,759,504	146,759,504
Ⅳ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	73,511,380		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	4,549,428,518		4,622,939,898
Ⅴ　行政サービス実施コスト			18,930,814,953

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～47年
構築物	２～68年
医療用器械備品	２～15年
その他器械備品	２～15年
車両	２～６年
放射性同位元素	２～23年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。ただし、独立行政法人化前に発生した役職員の退職給付のうち、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

４．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

５．賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

６．損害補償損失引当金の計上基準

医療賠償等による損害賠償金の支払に備えるため、個別に発生可能性を検討し、その経過等の状況に基づき損失負担見込額を計上しております。

７．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

⑵　診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法